

第110回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表（1頁から24頁まで）

個別注記表（25頁から33頁まで）

（2021年12月1日から2022年11月30日まで）

当社は、第110回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.osg.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供したものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

オーエスジー株式会社

連結注記表

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………73社 (在外57社)

(主要な連結子会社の名称)

- | | |
|--|----------------------------------|
| ・ 日本ハードメタル株式会社 | ・ 三和精機株式会社 |
| ・ OSG USA, INC. (アメリカ) | ・ OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) |
| ・ OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) | ・ OSG GmbH (ドイツ) |
| ・ 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) | ・ 韓国OSG株式会社 (韓国) |
| ・ 欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国) | ・ OSG THAI CO., LTD. (タイ) |

他63社

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社日清機工は保有株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の19社（在外15社）であります。

- ・ OSG TOOLS SDN. BHD. (マレーシア) ・ PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD. (インド)
- ・ 奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国) ・ PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC (アメリカ)

他15社

(注) 上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…………… 1社

- ・ PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC (アメリカ)

(2) 持分法を適用した関連会社…………… 2社（在外1社）

- ・ 株式会社クラークソン
- ・ Premium Grinding, S de R.L. de C.V. (メキシコ)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社……………20社（在外16社）
(非連結子会社)

- ・ OSG TOOLS SDN. BHD. (マレーシア)
- ・ PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD. (インド)
- ・ 奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国)

他15社

(関連会社)

- ・ T COATING SERVICES, LLC (アメリカ)

他1社

(注) 上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社……2社

- ・ Carbide Cutting Tools PVT, LTD. (インド)
- ・ OSG (INDIA) PVT, LTD. (インド)

9月30日を決算日とする連結子会社……3社

- ・ PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)
- ・ SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ・ 韓国OSG株式会社 (韓国)

10月31日を決算日とする連結子会社……1社

- ・ 三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社……12社

(主要な連結子会社の名称)

- ・ OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ)
- ・ 欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)
- ・ 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)

他9社

(注) 3月31日を決算日とする連結子会社2社、9月30日を決算日とする連結子会社1社(韓国OSG株式会社)及び12月31日を決算日とする連結子会社11社(平湖贊和精机商貿有限公司を除く)は、連結計算書類作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。また、12月31日を決算日とする平湖贊和精机商貿有限公司は、連結計算書類作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結計算書類の作成にあたっては、上記の連結子会社の9月30日(PT. SANWA SEIKI INDONESIA、SANWA SEIKI(THAILAND) CO., LTD.及び平湖贊和精机商貿有限公司の3社)及び10月31日並びに11月30日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
株式等以外のもの

市場価格のない…………… 移動平均法による原価法
株式等

②デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産…………… 通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。
(リース資産を除く) …… たゞし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金…………… 一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③債務保証損失引当金…………… 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備えるため、損失負担見込額を計上しております。また、関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…………… 為替予約
ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段…………… 金利通貨スワップ
ヘッジ対象…………… 外貨建借入金
- ③ヘッジ方針 …………… リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,122百万円減少し、販売費及び一般管理費は348百万円減少し、営業利益は773百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(会計上の見積りに関する注記)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
のれん	4,402

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度末の連結貸借対照表において、企業結合により生じたのれん4,402百万円が計上されております。これらには、当社の子会社であるOSG USA, INC.が株式を保有する米国の航空機関連産業向け製品を取り扱うAmamco Tool & Supply Co., Inc.に係るのれんの残高が639百万円含まれております。

のれんは定期的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループ（のれんを含む、より大きな単位）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当連結会計年度において、Amamco Tool & Supply Co., Inc.について2022年11月期は営業損失が発生しており、投資時に予想した収益性を下回っていること、及び2期連続での営業損失計上となったことから、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 2002年8月9日）等に基づき、Amamco Tool & Supply Co., Inc.ののれんに減損の兆候が認められると判断しておりますが、当連結会計年度末時点の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認されたAmamco Tool & Supply Co., Inc.の事業計画を基礎としておりますが、当該計画における将来の売上高については、将来の航空機関連産業及び主要な顧客からの受注予測についての仮定を反映して算定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、Amamco Tool & Supply Co., Inc.の主要な収益の基本となる、航空機関連産業の景気低迷が継続しております。航空機関連産業の落ち込みはAmamco Tool & Supply Co., Inc.の今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年11月期には回復するとの仮定に基づいて策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの判断は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の見通しの判断に影響を受けますが、当社グループにおいては、一部の関係会社を除いて、新型コロナウイルス感染症による影響は、2022年11月期においては軽微であり、2023年11月期においても重要な影響は生じないとの仮定に基づいて策定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度984百万円、493,700株、当連結会計年度477百万円、239,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,011百万円、当連結会計年度548百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	3,435百万円
売掛金	23,450百万円

2. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	0百万円
--------	------

有形固定資産

建物及び構築物	498百万円
---------	--------

機械装置及び運搬具	0百万円
-----------	------

土地	229百万円
----	--------

投資その他の資産

その他	31百万円
-----	-------

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	11百万円
-----------	-------

長期借入金	470百万円
-------	--------

3. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

株式会社フェニックス	100百万円
------------	--------

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	99百万円
--	-------

TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	11百万円
--------------------------------------	-------

(注) 株式会社フェニックスへの債務保証に対し、債務保証損失引当金を100百万円計上しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 161,436百万円

5. 偶発債務

受取手形裏書譲渡高	20百万円
-----------	-------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 99,182,517株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 3,513,523株

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めて
おります(2022年11月期末239,300株)。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2022年2月18日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	2,160百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	22円
④基準日	2021年11月30日
⑤効力発生日	2022年2月21日

(注) 本決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当
社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 2022年7月7日の取締役会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	2,221百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	23円
④基準日	2022年5月31日
⑤効力発生日	2022年7月26日

(注) 本決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当
社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年2月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

①配当金の総額	3,549百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	37円
④基準日	2022年11月30日
⑤効力発生日	2023年2月20日

(注) 本決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに外貨建の貸付金及び借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金及び借入金について、為替及び金利の変動リスクに対して、金利通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部において、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部を所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券(※2) その他有価証券	3,703	3,703	—
資産計	3,703	3,703	—
(1)社債	5,000	4,914	△85
(2)長期借入金	19,893	19,881	△12
負債計	24,893	24,796	△97
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	15	15	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	699
非連結子会社及び関連会社株式	398
出資金	1,946

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,596	—	—	3,596
国債・地方債等	—	8	—	8
社債	—	98	—	98
デリバティブ取引				
通貨関連	—	44	—	44
資産計	3,596	151	—	3,747
デリバティブ取引				
通貨関連	—	29	—	29
負債計	—	29	—	29

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債	—	4,914	—	4,914
長期借入金	—	19,881	—	19,881
負債計	—	24,796	—	24,796

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している国債・地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価にしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	10,397	11,689	8,993	19,294	50,374
	ミーリングカッター	11,026	5,283	6,260	3,812	26,383
	その他切削工具	16,942	7,692	9,914	6,432	40,982
転造工具		3,964	2,471	374	3,805	10,616
測定工具		1,394	193	5	397	1,991
その他	機械	2,768	278	695	165	3,907
	その他	4,365	234	2,720	948	8,269
顧客との契約から生じる収益		50,858	27,845	28,964	34,856	142,525
外部顧客への売上高		50,858	27,845	28,964	34,856	142,525

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	23,351
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	26,885
契約負債（期首残高）	42
契約負債（期末残高）	610

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、423百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,721.14円
2. 1株当たり当期純利益	171.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	176,838百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	12,178百万円 (12,178百万円)
普通株式に係る純資産額	164,659百万円
普通株式の発行済株式数	99,182,517株
普通株式の自己株式数	3,513,523株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	95,668,994株

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2022年11月期末239,300株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	16,534百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,534百万円
普通株式の期中平均株式数	96,388,964株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年11月期354,515株)。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

以下に掲げられている「連結キャッシュ・フロー計算書」は、会社法及び会社計算規則によって定められている連結計算書類には該当していないため、監査等委員会及び会計監査人の監査は受けておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,637
現金及び現金同等物の期首残高	40,354
現金及び現金同等物の期末残高	36,717

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

個別注記表

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない……………時価法

株式等以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない……………移動平均法による原価法

株式等

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりです。

①商品及び製品、仕掛品、原材料……………総平均法

ただし、販売用機械は個別法

②貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

……………定額法

その他の資産……………定率法

(2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金……………「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備えるため、損失負担見込額を計上しております。また、関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップ等については、一体処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………金利通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建借入金

c. ヘッジ手段……………直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象……………外貨建貸付金

③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び一体処理によっている金利通貨スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は1,006百万円減少し、販売費及び一般管理費は348百万円減少し、営業利益は658百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	31,063
関係会社出資金	7,091

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎とし、必要に応じて将来利益計画に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類の連結注記表(追加情報)と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,676百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
OSG Europe S.A.	3,135百万円
株式会社フェニックス	100百万円
(注) 株式会社フェニックスへの債務保証に対し、債務保証損失引当金を100百万円計上しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	11,876百万円
長期金銭債権	2,464百万円
短期金銭債務	6,813百万円
4. 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	3百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	24,438百万円
仕 入 高	9,300百万円
その他の営業取引高	5,179百万円
営業取引以外の取引高	6,364百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	3,480,490株
------	------------

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2022年11月期末239,300株)。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	83百万円
一括償却資産	83百万円
関係会社株式評価損	253百万円
未払事業税	197百万円
投資有価証券評価損	218百万円
会員権評価損	32百万円
その他	621百万円
繰延税金資産小計	1,490百万円
評価性引当額	△620百万円
繰延税金資産合計	870百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△43百万円
その他有価証券評価差額金	△138百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△185百万円

繰延税金資産の純額 684百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	OSG USA, INC.	所有 直接100.00%	兼任 2人	当社製品 の販売	当社製品の販売(注1,2)	5,917	売掛金	1,193
子会社	日本ハードメタル 株式会社	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付回収(注2) 受取利息(注3)	0 7	短期貸付金 長期貸付金	542 1,650
子会社	大宝精密工具 股份有限公司	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付回収(注2) 受取利息(注3)	22 24	短期貸付金 -	1,991 -
子会社	OSG Europe S.A.	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	債務保証	3,135	-	-
子会社	オーエスジー コーティングサービス 株式会社	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付実行(注2) 資金の貸付回収(注2) 受取利息(注3)	1,372 188 3	短期貸付金 長期貸付金 -	1,264 566 -
子会社	三和精機 株式会社	所有 直接87.65%	兼任 2人	資金管理	資金の預り(注2) 支払利息(注3)	653 3	その他の流動負債(預り金) -	2,492 -

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
2. 当事業年度における取引金額を記載しております。
3. 金利は、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表の記載と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	843.34円
2. 1株当たり当期純利益	108.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	80,709百万円
普通株式に係る純資産額	80,709百万円
普通株式の発行済株式数	99,182,517株
普通株式の自己株式数	3,480,490株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	95,702,027株

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2022年11月期末239,300株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	10,440百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る当期純利益	10,440百万円
普通株式の期中平均株式数	96,420,284株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年11月期354,515株)。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。